

事務事業名		教育委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 31 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	中田 雅彦 内線 ( 518 )			
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	1	教育委員会運営事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・教育委員会会議の開催(定例会:毎月、臨時会:随時) ・教育委員会委員による学校訪問、子どもトーク(生徒会)、中学校生徒による1日教育委員の実施 ・保護者等との意見交換会、研修会等への出席 ・委員報酬、研修等に伴う費用弁償の支払い	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・教育委員会委員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・教育委員会に提案される議案審議 ・教育委員会事業の実施	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・芽室町教育行政執行方針に挙げる事業の効果的、効率的な執行	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 教育委員会会議の開催	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 教育委員会委員	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 教育委員会会議での審議件数(議案・報告・協議案)	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,817,840	3,111,220	3,557,000				
	事業費計(A)	円	2,817,840	3,111,220	3,557,000	0			
	人件費	人	2	2	2				
正職員従事人数	年間	0.1860	0.1860						
人工数(業務量)	円	1,532,560	1,446,999						
人件費計(B)	円	4,350,400	4,558,219	3,557,000	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	回	17	22	19				
	②								
	③								
対象指標	①	人	5	5	5				
	②								
	③								
成果指標	①	件	107	108	108				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	85.3	85.4	85.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、設置が義務付けられている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、教育委員会制度が改正され、教育行政の責任体制の明確化、教育委員会の審議の活性化や透明化が求められたことから、改正法の趣旨に沿った対応を進めてゆく。
---------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	教育委員会運営事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-----------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、設置が義務付けられている。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 法律に基づいた教育委員定数による教育委員会事業を実施しているため。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法律に基づいた教育委員定数による教育委員会事業を実施しているため。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 新たな教育課題や教育委員会制度改革を進める中において、人数、報酬、費用弁償をはじめとした事業費は適正と考える。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 教育委員会運営に係る経費負担は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	地教行法改正による町長の教育行政への役割が明確化されたことにより、予算面においての充実やスピード感のある教育行政の展開が必要となる。 教育委員会制度改革の趣旨に則り、活性化や透明化に努める。 多様な民意を反映し、よりよい教育行政につなげるため、先進事例研修(道外)を実施する。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	教育委員会制度改革を推進する。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		各種協議会等参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	中田 雅彦 内線 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	1	各種協議会等参画事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

<p>1.手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>十勝管内教育委員会連絡協議会～市町村教育委員会相互の連絡調整及び情報交換、教育研究所の設置・運営</li> <li>西部十勝教育委員会連絡協議会～教育委員研修会、各担当者会議、児童生徒各種大会の実施</li> <li>公立学校施設整備補助要望</li> </ul>	→
<p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>十勝管内教育委員会連絡協議会が行う活動</li> <li>西部十勝教育委員会連絡協議会が行う活動</li> <li>北海道公立文教施設整備期成会が行う活動</li> <li>芽室町教育委員会が行う活動</li> </ul>	
<p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育の諸問題についての協議研究、課題整理、審議</li> <li>道に対する要望活動</li> <li>国庫補助制度の拡充</li> </ul>	
<p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育行政の効果的、効率的な執行</li> <li>児童生徒の快適で良好な学校生活環境を確保する</li> </ul>	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 十勝管内教委連が行う事業数	件
② 西部十勝教委連が行う事業数	件
③ 北海道公立文教施設整備期成会が行う事業数	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 十勝管内教委連構成市町村数	市町村
② 西部十勝教委連構成市町村数	市町村
③ 期成会構成市町村数(十勝)	市町村

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 十勝管内教委連が行う研修事業の件数	件
② 西部十勝教委連が行う研修事業の件数	件
③ 芽室町学校施設整備の国庫補助額	千円

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	875,311	806,000	807,000				
	事業費計(A)	円	875,311	806,000	807,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0096	0.0098						
人件費計(B)	円	79,100	76,240						
トータルコスト(A)+(B)	円	954,411	882,240	807,000	0				
活動指標	① 件		12	12	12				
	② 件		13	13	13				
	③ 件		12	12	12				
対象指標	① 市町村		19	19	19				
	② 市町村		4	4	4				
	③ 市町村		19	19	19				
成果指標	① 件		7	7	7				
	② 件		6	6	6				
	③ 千円		3,306	62,861	0				
上位成果指標	① %		88.5	88.5	90.0				
	② %		85.3	85.4	85.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>十勝管内教育委員会、西部十勝教育委員会の振興及び公立学校施設整備を目的として開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、教育委員会制度が改正され、教育行政の責任体制の明確化、教育委員会の審議の活性化や透明化が求められたことから、改正法の趣旨に沿った対応を進めてゆく。また、各市町村とも財源確保が厳しい状況となっている。</p>
---------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	各種協議会等参画事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	教育行政の推進及び学校施設の整備は、町の責務である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	教育行政における共通課題の整理・解決や円滑な事業の実施のためには、他市町村教育委員会との連携及び情報交換が必要不可欠である。また、教育行政の直接的提供者である教職員の任命権は道教委(十勝教育局)であることなど効率的な教育行政を執行していくうえで適切である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	協議会負担金の減額は、事業等の見直しの検討が必要となる。また、児童生徒を対象とする社会教育事業もあり、大幅な事業費削減は困難である。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	協議会負担金の減額は、事業等の見直しの検討が必要となる。また、児童生徒を対象とする社会教育事業もあり、大幅な事業費削減は困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	各種協議会に対し、必要額の負担金を支出している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	構成団体との意見交換などにより、今後の事業内容の充実を図る。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	構成団体との意見交換などにより、今後の事業内容の充実を図る。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		教育委員会事務局運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	2	教育委員会事務局運営事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) ・事務局職員の任免その他人事事務 ・事務局一般経費の執行 ・備品管理(乗用車、印刷機等) ・教育長秘書業務 ・その他内部調整事務		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>課数</td><td>課</td></tr> <tr><td>②</td><td>係数</td><td>係</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	課数	課	②	係数	係	③		
名称		単位													
①	課数	課													
②	係数	係													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 教育委員会事務局		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>事務局職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>臨時職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	事務局職員数	人	②	臨時職員数	人	③		
名称		単位													
①	事務局職員数	人													
②	臨時職員数	人													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 教育委員会事務局管理事務の執行		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>事務局運営に要した経費</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	事務局運営に要した経費	円	②			③		
名称		単位													
①	事務局運営に要した経費	円													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 良好な教育環境の整備		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	254,368	261,548	262,000				
	一般財源	円	3,798,270	3,550,782	4,039,000				
	事業費計(A)	円	4,052,638	3,812,330	4,301,000	0			
	人件費	人	2	2	2				
	年間		0.1426	0.1433					
	円		1,174,963	1,114,812					
	円		5,227,601	4,927,142	4,301,000	0			
活動指標	①	課	2	2	2				
	②	係	6	6	6				
	③								
対象指標	①	人	18	18	18				
	②	人	6	6	6				
	③								
成果指標	①	円	4,052,638	3,812,330	4,301,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	85.3	85.4	85.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、教育委員会権限に属する事務を処理する機関として、事務局を教育委員会に置かなければならないと定められている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、教育委員会制度が改正され、教育行政の責任体制の明確化、教育委員会の審議の活性化や透明化が求められたことから、改正法の趣旨に沿った対応を進めてゆく。また、事務局経費のコスト削減を図らなければならない。

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	--------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 芽室町教育委員会を運営するための事務である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 効果的な事務局業務を執行するうえで適切である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法律に基づいた教育委員会事務局事業を実施しているため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
30年度の取組	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 正職員と臨時職員の役割分担による事務の執行により業務時間の縮減に努める。	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
31年度以降の取組	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 教育委員会事務局を運営する経費負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正(平成27年4月1日施行)により、改正法の趣旨に沿った対応を行う。 一般管理経費の一層の削減を目指す。	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
31年度以降の取組	教育委員会制度改革を推進する。 コスト意識と業務内容について一層の精査・改善を図る。																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		小学校施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 内線 ( 518 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	2	1	小学校施設維持管理事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 小学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>修繕箇所数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>工事箇所数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	修繕箇所数	件	②	工事箇所数	件	③		
名 称		単 位													
①	修繕箇所数	件													
②	工事箇所数	件													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・小学校児童 ・小学校施設		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>小学校児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>小学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	小学校児童数	人	②	小学校数	校	③		
名 称		単 位													
①	小学校児童数	人													
②	小学校数	校													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて工事、修繕、設備保守点検を実施し、教育環境の向上を目指す。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>維持管理に要した経費</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	維持管理に要した経費	円	②			③		
名 称		単 位													
①	維持管理に要した経費	円													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名 称		単 位	①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%	②			③		
名 称		単 位													
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	事業費								
	国・道支出金	円	3,306,000						
	地方債	円	6,500,000		37,000,000				
	その他(使用料等)	円	195,476	2,529,589	23,387,000				
	一般財源	円	196,053,694	88,060,588	99,162,000				
	事業費計(A)	円	206,055,170	90,590,177	159,549,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1687	0.1714					
	人件費計(B)	円	1,390,016	1,333,417					
トータルコスト(A)+(B)		円	207,445,186	91,923,594	159,549,000	0			
活動指標	①	件	129	129	129				
	②	件	6	2	2				
	③								
対象指標	①	人	1,204	1,181	1,172				
	②	校	4	4	4				
	③								
成果指標	①	円	206,055,170	90,590,177	159,549,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	88.5	88.5	90.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 学校教育法による施設管理。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成21年度の芽室小学校地震補強工事の実施により、町内小学校の耐震化率が100%となった。 環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成23年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、児童の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を進めている。 学校施設は災害時に避難施設になることから、学校施設整備における防災機能の必要性がさらに高まっている。

事務事業名	小学校施設維持管理事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 学校管理職から、老朽箇所や故障箇所について随時修繕要望がある。公共施設の適正な管理を求める意見(H26年3月定例会議)があった。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 学校教育法に基づく学校管理である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法律に基づいた事業であり、教育環境の悪化を招く。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業内容を十分精査しているため、施設改修工事や備品購入・修繕に係る事業費を削減することは困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 児童の安全安心な学習環境確保のための費用負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																								
30年度の取組	年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。 次年度以降の施設整備に向けた、情報収集及び関係機関との調整を図る。	予算増大																								
		2.改革・改善による期待成果																								
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									

31年度以降の取組	年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。
-----------	-----------------------------------------------------------

※町民等の意見・要望に対する検討結果

修繕要望については、随時対応している。  
また、学校施設管理については、実態把握に努め適正な管理を行う。

事務事業名		教員住宅管理事業(小)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 ( 518 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	2	1	教員住宅管理事業(小)
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・学校教職員住宅の維持管理
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・教職員 ・教職員住宅
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・教職員住宅の管理 ・必要に応じ修繕、工事の実施
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 教職員が安全・安心・快適に日常生活を送れるようにする。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数(戸数)	戸
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 教職員数	人
② 教職員住宅数	戸
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 入居率	%
② 維持管理に要した経費	円
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,489,200	2,159,900	2,062,000				
	一般財源	円	13,794,697	13,675,505	8,464,000				
	事業費計(A)	円	16,283,897	15,835,405	10,526,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0888	0.0891						
人件費計(B)	円	731,674	693,159						
トータルコスト(A)+(B)	円	17,015,571	16,528,564	10,526,000	0				
活動指標	①	件	27	25	25				
	②	戸	3	1	1				
	③								
対象指標	①	人	97	99	102				
	②	戸	43	43	43				
	③								
成果指標	①	%	60.5	48.8	32.6				
	②	円	16,283,897	15,835,405	10,526,000				
	③								
上位成果指標	①	%	88.5	88.5	90.0				
	②	%	85.3	85.4	85.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 学校教職員の福利厚生事業に伴う住宅整備。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行い、長寿命化を図る必要がある。また、教職員住宅の今後の方向性を検討するため、アンケート調査を実施した。
-----------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	教員住宅管理事業(小)	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望  この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	入居教職員から老朽箇所や、破損箇所の修繕要望が随時寄せられている。	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 教職員の福利厚生のため住宅確保は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地  事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 教職員の日常生活環境の悪化を招く。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地  成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 老朽箇所等の修繕に係る事業費を削減することは困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 大規模な修繕を除くと、住宅貸付料で通常の維持管理費は賄える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)  年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、老朽箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。教職員住宅の今後の在り方について、検討を行う。	改革・改善実施の方向性																						
		予算増大																						
31年度以降の取組	年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、住宅の老朽及び不具合箇所の早急な改修工事及び修繕を実施する。	2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

入居教職員から老朽箇所や破損箇所の修繕要望に対しては、必要性や緊急性等を踏まえながら対応しているほか、施設の適切な管理に努めている。教職員住宅の今後の在り方について、検討を進めてゆく。

事務事業名		教員住宅管理事業(中)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 ( 518 )	
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	3	1	教員住宅管理事業(中)
	施策名	学校教育の充実			予算上の事業名				

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・学校教職員住宅の維持管理	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・教職員 ・教職員住宅	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・教職員住宅の管理 ・必要に応じ修繕、工事の実施	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 教職員が安全・安心・快適に日常生活を送れるようにする。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数(戸数)	戸
③	

名称	単位
① 教職員数	人
② 教職員住宅数	戸
③	

名称	単位
① 入居率	%
② 維持管理に要した経費	円
③	

名称	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,280,000	1,885,200	1,789,000				
	一般財源	円	1,354,094	2,320,123	△ 922,000				
	事業費計(A)	円	3,634,094	4,205,323	867,000	0			
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0932	0.0939					
	人件費計(B)	円	767,928	730,501					
トータルコスト(A)+(B)		円	4,402,022	4,935,824	867,000	0			
活動指標	①	件	14	10	10				
	②	戸	1	1	0				
	③								
対象指標	①	人	63	62	68				
	②	戸	16	16	16				
	③								
成果指標	①	%	75.0	62.5	87.5				
	②	円	3,634,094	4,205,323	867,000				
	③								
上位成果指標	①	%	88.5	88.5	90.0				
	②	%	85.3	85.4	85.0				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 学校教職員の福利厚生事業に伴う住宅整備。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 教職員住宅の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕な修繕を行い、長寿命化を図る必要がある。また、入居者のニーズの把握も必要と思われる。
-----------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	教員住宅管理事業(中)	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 入居教職員から老朽箇所や、破損箇所の修繕要望が随時寄せられている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 教職員の福利厚生のため住宅確保は必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 教職員の日常生活環境の悪化を招く。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 老朽箇所等の修繕に係る事業費を削減することは困難である。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 大規模な修繕を除くと、住宅貸付料で通常の維持管理費は賄える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、老朽箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。 教職員住宅の今後の在り方について、検討を行う。	改革・改善実施の方向性																				
		予算増大																				
31年度 以降の取組	年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、住宅の老朽及び不具合箇所の早急な改修工事及び修繕を実施する。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

入居教職員から老朽箇所や破損箇所の修繕要望に対しては、必要性や緊急性等を踏まえながら対応しているほか、施設の適切な管理に努めている。  
教職員住宅の今後の在り方について、検討を進めてゆく。

事務事業名		小学校管理運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	2	1	小学校管理運営事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・教職員人事、給与、服務規律関係事務 ・学校経営活動の推進 ・学校教育関係消耗品、管理経費の支出	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・小学校 ・教職員 ・児童	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。 ・開かれた学校経営の推進を図る。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 学校及び教職員の教育における質の向上	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 消耗品の購入に要した経費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 小学校数	校
② 教職員数(小学校)	人
③ 児童数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 地域学校協力者会議平均開催回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	528,354	545,501	552,000				
	一般財源	円	15,466,767	14,938,906	16,024,000				
	事業費計(A)	円	15,995,121	15,484,407	16,576,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.4684	0.4796					
人件費計(B)	円	3,859,416	3,731,079						
トータルコスト(A)+(B)	円	19,854,537	19,215,486	16,576,000	0				
活動指標	①	円	8,602,576	8,058,180	8,588,000				
	②								
	③								
対象指標	①	校	4	4	4				
	②	人	97	99	102				
	③	人	1,204	1,181	1,172				
成果指標	①	回	4	4	4				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	85.3	85.4	85.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

- |                                                       |                                                           |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 1.この事務事業を開始した背景<br>法律に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理や義務教育の充実。 | 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)<br>・学校管理経費の財源確保が課題である。 |
|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|

事務事業名	小学校管理運営事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-----------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法律に基づく学校管理。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 学校運営に関する事業を実施しているため。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法律に基づく学校管理、教職員の服務監督及び勤務成績評価を実施しているため。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	学校教職員の服務管理は教育委員会が行うこととされているため、これ以上の時間縮減は困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学校教育関係消耗品及び管理経費の支出は適正である。 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	一般管理経費の執行方法の見直しによる、予算の効果的な執行。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	学校教職員のコスト意識の醸成及び一般管理経費の削減。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		中学校施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	3	1	中学校施設維持管理事業
	施策名	学校教育の充実				一般	14	3	3	災害復旧事業(中学校施設)

法令根拠 学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 中学校施設等の工事、修繕、備品購入、保守点検等管理委託	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・中学校生徒 ・中学校施設		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校の施設管理を行い、必要に応じて修繕、工事、設備保守点検を実施し、教育環境の向上を目指す。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 生徒及び教職員が安全・安心・快適に学校生活を送れるようにする。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 修繕箇所数	件
② 工事箇所数	件
③	

名称	単位
① 中学校生徒数	人
② 中学校数	校
③	

名称	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

名称	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円		62,861,000					
	地方債	円		91,700,000					
	その他(使用料等)	円	278,340	188,314,998	3,003,000				
	一般財源	円	93,607,746	123,654,798	76,159,000				
	事業費計(A)	円	93,886,086	466,530,796	79,162,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.1454	0.1508						
人件費計(B)	円	1,198,034	1,173,158						
トータルコスト(A)+(B)	円	95,084,120	467,703,954	79,162,000	0				
活動指標	①	件	78	103	103				
	②	件	5	4	4				
	③								
対象指標	①	人	659	655	633				
	②	校	3	3	3				
	③								
成果指標	①	円	93,886,086	466,530,796	79,162,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	88.5	88.5	90.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 学校教育法による施設管理。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成18年度の茅室中学校地震補強工事の実施により、町内中学校の耐震化率が100%となった。 環境教育や新エネルギービジョン推進のため、平成21年度から太陽光発電パネルの設置に取り組んでいるほか、生徒の生活スタイルの変化から、トイレ洋式化を進めている。 学校施設は災害時に避難施設になることから、学校施設整備における防災機能の必要性がさらに高まっている。
----------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	中学校施設維持管理事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 学校管理職から、老朽箇所や故障箇所について随時修繕要望がある。 屋外トイレの水洗化については以前から要望がある。 公共施設の適正な管理を求める意見(H26年3月定例会議)があった。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 学校教育法に基づく学校管理。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法律に基づいた事業であり、教育環境の悪化を招く。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業内容を十分精査しているため、施設改修工事や備品購入・修繕に係る事業費を削減することは困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 生徒の安全安心な学習環境確保のための費用負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																								
30年度の取組	年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。 次年度以降の施設整備に向けた、情報収集及び関係機関との調整を図る。	予算増大																								
		2.改革・改善による期待成果																								
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
31年度以降の取組	年次計画に基づき改修工事を実施するとともに、学校施設や備品の老朽箇所や故障箇所を適切に把握し、適宜、修繕等を行う。																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

修繕要望については、随時対応している。  
屋外トイレについては対応を検討し、実行計画への計上を行った。  
また、学校施設管理については、実態把握に努め適正な管理を行う。

事務事業名		中学校管理運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	安倍 和義 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	3	1	中学校管理運営事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・教職員人事、給与、服務規律関係事務 ・学校経営活動の推進 ・学校教育関係消耗品、管理経費の支出	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・中学校 ・教職員 ・生徒	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・教育指導力の高い教職員を配置すると共に、教職員が安心して職務に専念できる環境を提供し、教育内容の質を高める。 ・開かれた学校経営の推進を図る。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 学校及び教職員の教育における質の向上	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 消耗品の購入に要した経費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 中学校数	校
② 教職員数(中学校)	人
③ 生徒数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 地域学校協力者会議平均開催回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	528,111	495,772	481,000			
	一般財源	円	12,803,228	12,929,663	13,777,000			
	事業費計(A)	円	13,331,339	13,425,435	14,258,000	0		
	人件費	人	2	2	2			
正職員従事人数	年間	0.3918	0.4039					
人工数(業務量)	円	3,228,264	3,142,166					
人件費計(B)	円	16,559,603	16,567,601	14,258,000	0			
トータルコスト(A)+(B)	円	6,640,172	6,826,460	7,228,000				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	① 校	3	3	3				
	② 人	63	62	68				
	③ 人	659	655	633				
成果指標	① 回	4	4	4				
	②							
	③							
上位成果指標	① %	85.3	85.4	85.0				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 法律に基づく芽室町立学校教職員の服務監督、学校管理や義務教育の充実。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・学校管理経費の財源確保が課題である。
-------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

事務事業名	中学校管理運営事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	-----------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望  この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性  なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法律に基づく学校管理。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地  対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 学校運営に関する事業を実施しているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地  事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 職場環境の整備による教育の質の向上。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地  事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法律に基づく学校管理、教職員の服務監督及び勤務成績評価を実施しているため。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地  成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 学校教職員の服務管理は教育委員会が行うこととされているため、これ以上の時間縮減は困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地  提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 学校教育関係消耗品及び管理経費の支出は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 一般管理経費の執行方法の見直しによる、予算の効果的な執行。	改革・改善実施の方向性																						
		業務改善																						
31年度以降の取組	学校教職員のコスト意識の醸成及び一般管理経費の削減。	2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		上美生地区山村留学推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 9 年度から平成 年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係		課長名	松浦 智幸		担当者名内線番号	中田 雅彦 内線 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	上美生地区山村留学推進事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・道外からの児童生徒を受け入れることによって、教育環境の整備や複式学級の解消を目指す。 ・上美生地区山村留学推進協議会に対する補助及び指導員の配置 ・児童生徒募集業務、交流事業の開催	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 上美生小・中学校	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 複式学級の解消 教育効果の向上	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 学力向上と心豊かな児童生徒を育てる。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 指導員数	人
② 留学生数	人
③ 交流事業数	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 学校数	校
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 複式学級数(小学校)	学級
② 複式学級数(中学校)	学級
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	392,703	196,885	198,000				
	一般財源	円	3,800,416	5,910,667	4,692,000				
	事業費計(A)	円	4,193,119	6,107,552	4,890,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0382	0.0381					
人件費計(B)	円	314,752	296,401						
トータルコスト(A)+(B)	円	4,507,871	6,403,953	4,890,000	0				
活動指標	① 人		1	1	1				
	② 人		12	7	5				
	③ 件		5	5	5				
対象指標	① 校		2	2	2				
	②								
	③								
成果指標	① 学級		2	2	2				
	② 学級		0	0	0				
	③								
上位成果指標	① %		88.5	88.5	85.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成7年11月の上美生地区山村留学推進協議会設立を契機として、上美生地区における小学校及び中学校の複式学級の解消を目的に、平成9年度から児童生徒を受け入れている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成28年度から臨時調理員の管理等事務を農林課から学校教育課へ移行。全国的に山村留学を中止、休止する地域が増えている。留学生受け入れ数は減少しており、地域の関わりの仕組みづくりが必要となっている。情報を広く公開し、地域住民の理解と山村留学への認識を高めていく必要がある。
------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	上美生地区山村留学推進事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	---------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 親子留学生用の住宅は平成9年度に建設した1棟2戸のみであり、家族単位での入居が可能な住宅の確保の要望が山村協からあった。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 山村留学生との交流を通じ、芽室町の次代を担う情操豊かな児童生徒の育成と上美生地区の活性化を図る。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 通学区域内における小中学校児童生徒を対象としたものであり、学校規模は適切である。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 児童生徒が減り、中学校で複式学級が発生する。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 ・山村留学事業は地域住民主導で行っており、行政職員を配置することと比較して、これ以上の事業費削減は困難である。また、指導員は臨時職員であり、低賃金の雇用である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 山村留学生から適正な負担をいただいている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 山村留学事業推進のため、必要な支援を図る。 山村留学用住宅の適切な管理を行う。	改革・改善実施の方向性																						
		業務改善																						
31年度以降の取組	山村留学事業推進のため、必要な支援を図る。 山村留学用住宅の適切な管理を行う。	2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

住宅に関する要望については、可能な範囲で対応に努めている。

事務事業名		白樺学園高校運営支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 9 年度から 平成 年度まで		
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸	担当者名 内線番号	中田 雅彦 ( 518 )		
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	3	白樺学園高校支援事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 芽室町私立学校法人助成条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) ・私立学校法人助成条例及び同条例施行規則に基づく事業 ・生徒の教育及び教職員が行う研究に直接必要な機械器具若しくは備品、図書又は消耗品の購入に対する補助		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>補助金額</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	補助金額	円	②			③		
名称		単位													
①	補助金額	円													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 白樺学園高校		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>教職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	教職員数	人	②	生徒数	人	③		
名称		単位													
①	教職員数	人													
②	生徒数	人													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 私立学校の健全な運営		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>購入に要した経費</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td>補助割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	購入に要した経費	円	②	補助割合	%	③		
名称		単位													
①	購入に要した経費	円													
②	補助割合	%													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 学校及び教職員の教育における質の向上		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000			
	事業費計(A)	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0		
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2			
	人工数(業務量)	年間	0.0021	0.0031				
	人件費計(B)	円	17,303	24,117				
トータルコスト(A)+(B)	円	1,517,303	1,524,117	1,500,000	0			
活動指標	①	円	1,500,000	1,500,000				
	②							
	③							
対象指標	①	人	46	48	48			
	②	人	447	443	443			
	③							
成果指標	①	円	4,033,175	3,816,814	4,000,000			
	②	%	100	100	100			
	③							
上位成果指標	①	%	85.3	85.4	85.0			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 白樺学園高校が芽室町に移転したことによる。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 財政確保が困難。

事務事業名	白樺学園高校運営支援事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	--------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	私学振興を目的としている。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	私学振興を目的に補助している。また、全国屈指のスポーツ校として芽室町に対する貢献度も大きいと考える。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	財源確保の問題があり、補助額の増額は困難である。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	全国屈指のスポーツ校として芽室町に対する貢献度は大きい。(町長部局の補助執行事務)
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業内容を精査したうえで助成しており、補助の目的から補助金を削減すると成果は下がるものとする。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	教具教材購入費の約37%が町の補助金で賄われており、費用負担は適切である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	現状維持を基本とするため、特に取り組みは行わない。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	芽室町としての事業の捉え方による。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート  
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	教職員組合対応事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	学校教育課	総務係	課長名	松浦 智幸	担当者名	中田 雅彦	内線 ( 518 )
総合計画体系	基本目標		根拠法令	—			
	政策名						
	施策名						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]  
北教組芽室支会との協議

[改革・改善案の概要]  
該当なし

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0007	0.0007	
	人件費計(B)	円	5,768	5,446	
トータルコスト(A)+(B)		円	5,768	5,446	0

事務事業名		学校管理者会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中田 雅彦 内線 ( 518 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	3	学校管理者参画事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 1 校長会議・教頭会議の開催 教育委員会と合同で毎月1回、学校経営の向上と情報共有を目的として会議を開催する。 2 学校管理者会への研修補助 校長・教頭のマネジメント能力向上のための研修事業に対し、その母体組織となる学校管理者会に補助を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町小中学校校長会活動 芽室町小中学校教頭会活動	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 校長及び教頭の指導、管理等における資質の向上	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 学校経営の向上を図る	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 校長会議開催数	回
② 教頭会議開催数	回
③ 補助金	円

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 小・中学校数	校
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 経営管理能力向上研修受講者数	人
② 教育委員会との協議件数	件
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 「授業が子どもにとって楽しく分かるように進められている」と思う保護者の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	250,000	250,000	250,000				
	事業費計(A)	円	250,000	250,000	250,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0600	0.0648					
	人件費計(B)	円	494,374	504,116					
	トータルコスト(A)+(B)	円	744,374	754,116	250,000	0			
活動指標	①	回	13	13	12				
	②	回	12	12	12				
	③	円	250,000	250,000	250,000				
対象指標	①	校	7	7	7				
	②								
	③								
成果指標	①	人	24	24	24				
	②	件	49	48	48				
	③								
上位成果指標	①	%	85.3	85.4	85.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景  
各学校との連絡調整及び校長、教頭の資質の向上。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)  
学校を取り巻く環境は常に変化している(少子化、情報化等)。

事務事業名	学校管理者会参画事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	学校経営管理者としての計画的な研修体制の構築。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	教育委員会及び各学校間との情報共有、共同研修活動の実施。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	意欲的に研究と修養に努めると共に会員相互の連携を深める。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	学校経営管理者の資質向上を目指す事業である。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費は研修事業に対する補助金であり、研修内容に見合った支出をしている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	校長、教頭とも相応の負担をしているが、負担割合の見直しは可能である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	管内類似事例の現状調査や平成30年度以降に係る事業内容、研修内容に見合った負担割合の検討。また、各学校管理者との情報・意見交換。	業務改善 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	適宣見直しを行う。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		学校教育推進協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中田 雅彦 ( 518 )	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進			一般	9	1	1	学校教育推進協議会運営事業
	施策名	学校教育の充実							

法令根拠 芽室町学校養育推進協議会規則

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・芽室町の総合的教育諸条件の整備及び児童生徒の学力向上を図るため、芽室町教育委員会の諮問機関として設置。諮問に係る審議が必要な案件がある場合に委員の委嘱を行う。 (平成23/24年度に小中学校配置計画見直しのため委員を委嘱。平成24年10月22日解職)	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内小中学校	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校配置の適正化を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童生徒の学力の向上	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	協議会開催回数	回
②	住民説明会開催回数	回
③		

名称		単位
①	対象となる学校数	校
②	対象となる児童生徒数	人
③		

名称		単位
①	遠距離通学者数(スクールバス利用者)	人
②		
③		

名称		単位
①	「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	32,364	114,000				
	事業費計(A)	円	0	32,364	114,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0025	0.0025					
	人件費計(B)	円	20,599	19,449					
	トータルコスト(A)+(B)	円	20,599	51,813	114,000	0			
活動指標	① 回		0	1	2				
	② 回		0	0	1				
	③								
対象指標	① 校		7	7	7				
	② 人		1,863	1,836	1,805				
	③								
成果指標	① 人		421	403	389				
	②								
	③								
上位成果指標	① %		88.5	88.5	90.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室町教育委員会の諮問機関として取組を開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 「芽室町立小中学校配置計画 計画期間H25～H29」を平成24年10月22日芽室町教育委員会に答申し、同年11月26日教育委員会会議で決定した。
---------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	学校教育推進協議会運営事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	---------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	学校の指定は法律に基づいており、その変更に関する協議会の設置は町が行うことになる。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	学校の指定は法律に基づいており、その変更に関する協議会の設置は町が行うことになる。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	規則に基づく事業であり、必要に応じて実施しているため今後も継続する。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	報酬、費用弁償に削減余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	遠距離通学者の割合は徐々に減少しており、学校配置は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 学校規模の適正化、児童生徒の通学の安全確保のため、学校配置計画の検証を行う。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	学校規模の適正化、児童生徒の通学の安全確保のため、学校配置計画の検証を行う。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		学校記念式典支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	中田 雅彦		担当者名 内線番号	中田 雅彦 ( 518 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	1	学校記念式典支援事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町内小中学校の開校周年事業に関する経費を助成する。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町内小中学校	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象となる学校において開校周年記念式典を開催する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 心豊かな児童生徒を育てる	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 報償費	円
②	
③	

名称	単位
① 対象となる学校数	校
②	
③	

名称	単位
① 開校周年記念式典開催数	回
②	
③	

名称	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	200,000	0			
	事業費計(A)	円	0	200,000	0	0		
	人件費	人	2	2	2			
正職員従事人数	年間	0.0000	0.0059					
人工数(業務量)	円	0	45,899					
人件費計(B)	円	0	245,899	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	円	0	200,000	0				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	① 校	0	1	0				
	②							
	③							
成果指標	① 回	0	1	0				
	②							
	③							
上位成果指標	① %	88.5	88.5	90.0				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 小中学校の開校周年記念事業実施に対し、助成を行う。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 今後も開校周年記念事業実施に対し、助成を行う。平成29年度芽室南小学校が開校30周年を迎えた。
----------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	学校記念式典支援事業	所属部門	学校教育課	総務係
-------	------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であるため。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であり、対象・意図の拡大・縮小はできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であり、成果の向上余地はない。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	小中学校の開校周年記念事業の実施に対する助成であり、必要に応じて実施しているため今後も継続する。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	開校周年記念事業に対する助成であり、削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	開校周年を迎える学校に対し、報償費という形で周年行事に関する経費を助成している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	平成31年度芽室小学校開校120周年記念式典事業内容把握。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	平成31年度芽室小学校が開校120周年を迎える。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		教育振興基本計画策定事務			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 平成 年度まで		
所属 部門	学校教育課 総務係			課長名	松浦 智幸		担当者名 内線番号	中田 雅彦 ( 518 )		
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進				一般	9	1	1	教育振興基本計画策定事業
	施策名	学校教育の充実								

法令根拠 教育基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) ・教育基本法第17条の規定による教育振興計画を策定する。諮問にかかる審議が必要であることから、平成29～平成30年度に教育振興基本計画策定委員を委嘱。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>策定委員会開催数</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	策定委員会開催数	回	②			③		
名称		単位													
①	策定委員会開催数	回													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町教育振興基本計画策定委員 幼児から高齢者までの町民全般		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>策定委員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>町民数</td><td>人</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	策定委員数	人	②	町民数	人	③		
名称		単位													
①	策定委員数	人													
②	町民数	人													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにし、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていく基本計画の策定。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>教育振興基本計画の策定</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	教育振興基本計画の策定	件	②			③		
名称		単位													
①	教育振興基本計画の策定	件													
②															
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 子供たちが心豊かに学び、町民が生涯にわたって、自由に学習機会を選択して学ぶことができる学習環境の実現を図る。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td>授業が子供にとって楽しく分かるように進められていると思う保護者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>③</td><td>生涯学習の機会が充実していると感じる人の割合</td><td>%</td></tr> </table>		名称		単位	①	学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%	②	授業が子供にとって楽しく分かるように進められていると思う保護者の割合	%	③	生涯学習の機会が充実していると感じる人の割合	%
名称		単位													
①	学校生活や授業が楽しいと思う児童生徒の割合	%													
②	授業が子供にとって楽しく分かるように進められていると思う保護者の割合	%													
③	生涯学習の機会が充実していると感じる人の割合	%													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更  有 (年度から)  無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円		105,764	197,000			
	事業費計(A)	円	0	105,764	197,000	0		
	人件費	人		2	2			
人件費	正職員従事人数	人		2				
	人工数(業務量)	年間		0.0100				
	人件費計(B)	円	0	77,796				
トータルコスト(A)+(B)	円	0	183,560	197,000	0			
活動指標	①	回		2	3			
	②							
	③							
対象指標	①	人		18	18			
	②	人		18,660	18,660			
	③							
成果指標	①	件		0	1			
	②							
	③							
上位成果指標	①	%		88.5	90.0			
	②	%		85.4	85.0			
	③	%		39.1	40.0			

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 芽室町の実情に応じ、本町における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定するもの。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) これまで芽室町が取り組みを進めてきた教育施策を引き続き推進し、さらに充実させるとともに、今後の芽室町教育の目標や方向性を明らかにし、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていくことを目標とする。

事務事業名	教育振興基本計画策定事務	所属部門	学校教育課	総務係
-------	--------------	------	-------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画策定は、行政が実施すべき事業である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	教育基本法に基づく事業であり、今後も継続する。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	報酬、費用弁償に削減余地はない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	町民が生涯にわたって自由に学習機会を選択して学ぶことができる計画策定は適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	芽室町の教育を取り巻く環境を踏まえた施策展開を効果的・重点的に進めるため、その実現に向けて計画的・重点的に取り組む施策を定める。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	少子高齢化の進行や高度情報通信社会の到来など、社会経済の状況は変化し、教育に関する課題も複雑化・多様化していく中、子供たちには社会の変化を敏感に捉え、心豊かに学ぶことができる学習環境が必要であり、その実現に向けた施策を進める。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果